

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	がん検診事業		担当部署	健康福祉部 健康政策課	
総合計画体系			根拠法令計画など	がん対策基本法 健康増進法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で 生きがいを感じる まちづくり	事業期間	開始	昭和 <input type="text"/> 57 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期
(小項目)		保健・医療			
施策	7	健康・医療対策の推進			
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげる。						
事業計画	26年度に何を計画していたか	市民のがん予防に対する意識を高めるとともに、早期発見・早期治療を推進することにより、各種がんの死亡率を減少させることを目的に、各種がん(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん)検診を実施する。受診率向上のため、40歳以上の検診対象者(子宮頸がんのみ20歳以上)に個別通知を実施する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位
		各がん検診受診率の平均	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	がん検診の受診率を向上させるために、40歳から60歳までの対象者に個別通知を実施した。国のがん検診推進事業により、大腸がん検診は平成25年度と同様に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳を対象に実施。 子宮がん、乳がん検診は、20歳、40歳を新規対象者としたクーポン券事業と、過去にクーポン券を利用していない対象者に再度クーポン券を送付し、受診勧奨を行う、コールリコール事業において対象者に個人通知を実施した。また、広報「なんと」や市公式ウェブサイト、テレビ広報などを活用して市民への周知啓発も実施している。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	がん検診受診者数(計)	4,483	4,971	4,600	4,600	4,600	人
	2	大腸がん検診受診者数	1,272	1302	1,300	1300	1300	人
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	各がん検診受診率の平均		7.92	8.42	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			84.2	—	—	—	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり			

(千円)

財源内訳	平成26年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	25,594	25,594
		全体予算額		0	0	0	0	25,594	25,594
		決算額		5,189	0	0	538	18,881	24,608
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)	総人件費		総事業費		
		1.7	0.1	11,895		36,503			

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	21,946	24,037	30,294	30,294	30,294
	うち一般財源	16,294	18,310	25,354	25,354	25,354
	人件費	11,280	11,895	11,895	11,895	11,895
	総事業費	33,226	35,932	42,189	42,189	42,189

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		がん検診によって少数ではあるが早期がん等の発見があり、有効だと考える。
	効率性	B:概ね効率的だった		保険課と連携し、特定健診、国保ドックと併せて周知することにより効率的に受診率の向上に繋げることができた。
②成果に対する評価	指標名	各がん検診受診率の平均		目標達成には至っていないが、すべてのがん検診において前年度よりも受診率が上がっていることは、これまでの取り組みの成果と考える。
	目標	10	%	
	実績	8	%	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		検診の受診率が向上した点は良かったと考えるが、継続して受診率の向上が図れることが重要。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	様々な対応により各がん検診の受診率は前年度に比べて上がってきているが、それでもなお低い状態にあるので、継続した取り組みを進めることが必要である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	平成25年度に引き続き、40歳から60歳までの対象者に個人通知を実施する。大腸がん検診については国のがん検診推進事業を継続して実施し、子宮がん、乳がん検診については、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業での対応を実施していく。			
	H28年度	がん検診推進事業(大腸がん検診)については、平成27年度において5年間で終了するので国の動向を注視しながら対応をしていく。			